

令和5年5月吉日

会員各位

尼崎経営者協会
尼崎雇用対策協議会

令和5年度

労働法研究会 ～ 年間登録のご案内 ～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当協会事業につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、毎年めまぐるしく法律が改正され、人事労務管理の現場においては、労働法の基本的な考え方を理解しておくことは必須であると言っても過言ではありません。

企業にとっても、人の問題のみならず、CSR（企業の社会的責任）やコンプライアンス（法令遵守）が問われる時代となり、その対応も多様化・複雑化し、特に管理者にとって法律的な知識が必要不可欠となってまいりました。

つきましては、毎年多数ご参加をいただいております「労働法研究会」は、皆様からのご要望もお伺いいたし、毎年新鮮でホットなテーマを盛り込んで、年間10回にわたって各ご専門の弁護士よりご教示いただく予定にしております。

この研究会は、一般の講習会と異なりメンバーを年間で限定30名登録（1社で原則2名まで登録できますが、各回のご出席は1名に限らせていただきます。）していただくことにより、第一線でご活躍中の弁護士に気軽にご相談でき、また繋がりのできる機会でもあります。

人事・労務担当者には実践的、かつ体系的に研究して頂けるものと確信しております。

皆様方におかれましては、本研究会の趣旨にご賛同いただき、前年度ご参加の方ももちろんのこと、ぜひとも多数ご登録、ご参加をお願いいたしたくご案内申し上げます。

敬具

【 開 催 要 領 】

1. 開 催
- 1) 年間10回の例会（令和5年6月～令和6年3月までの間で原則として毎月1回程度開催）
 - 2) 講師よりテーマについて講義を聴き、その後質疑応答を行います。
 - 3) 事前にご質問等をご提出いただいた場合には、当日講師から回答します。
 - 4) 会場は尼崎経営者協会会議室（尼崎商工会議所ビル5階）にて開催。
時間は毎回15時～17時の2時間とします。その他開催日等、具体的な内容については、その都度受講者または連絡担当者宛にご連絡いたします。
 - 5) 個別相談については、講義終了後に対応いたします。

2. 対 象 会員企業の役員・管理者・人事労務担当者等。

3. 参 加 費 1名につき

	年 間	スポット（1回）
経 営 者 協 会 会 員	60,000円	12,000円
雇 用 対 策 協 議 会 会 員	70,000円	13,000円
非 会 員	95,000円	16,000円

4. 定 員 30名（定員になり次第締め切らせていただきます）

5. 講 師 著名弁護士

～これまでの講師陣（大坂弁護士会所属・順不同）～

高坂敬三氏	益田哲生氏	勝井良光氏	竹林竜太郎氏	種村泰一氏
夏住要一郎氏	福島 正氏	別城信太郎氏	田辺陽一氏	木村一成氏
久保田興治氏	小西華子氏	山田長正氏	原 英彰氏	鈴木蔵人氏
白石浩亮氏	畑 幸氏	他		

6. そ の 他 新型コロナウイルスの影響により延期になることがございますのでご理解・ご協力をお願いします。

7. 申込方法 別紙年間登録申込書に必要事項をご記入の上、下記までお申し込み下さい。
※ご記入いただいた情報は、参加者名簿を作成し講師に配布するほか、資料の送付及び、今後本会が主催する事業のご案内以外の目的には利用いたしません。

[申込先] 尼崎経営者協会 宛

〒660 - 0881

尼崎市昭和通3 - 96 尼崎商工会議所ビル5階

TEL : 06 - 6411 - 4281 FAX : 06 - 6411 - 0184

[振込先]	三井住友銀行	尼崎支店	普通	1095820
	三菱UFJ銀行	尼崎支店	普通	1106334
	尼崎信用金庫	本店	普通	0698612

令和５年度

労働法研究会 年間テーマとスケジュール

第１回 (6/26)	「多様な働き方と労働時間」 1) 裁量労働制の運用と見直し 2) 在宅勤務・テレワークと労働時間管理 3) 副業・兼業の労働時間問題など
第２回 (7/18)	「女性活用をめぐる法的留意点」 1) 女性活躍推進法が企業に求めるもの 2) 女性労働者に関する労基法の規定 3) 育児介護休業法の改正とマタハラ
第３回 (8/23)	「海外勤務者(出張者)の労務管理」 1) 海外出張・転勤・出向と労働法の適用 2) 就業規則と海外勤務規程の見直し・整備 3) 労働保険と社会保険の適用と社会保障協定
第４回 (9/)	「セクハラ・パワハラ」 1) 役員・管理職が陥りやすいセクハラ・パワハラ 2) 社内対応でなすべきこと 3) 改正パワハラ防止法・ILO190号条約から見た今後の展開
第５回 (10/)	「メンタルヘルスと安全配慮義務」 1) 安全配慮義務違反による損害賠償リスク 2) 健康を守る職場環境を作る人事施策 3) メンタル不調事案への対処法
第６回 (11/)	「労働時間管理Ⅰ」 1) 労基法上の労働時間 2) 管理監督者をめぐる労働時間 3) 時間外・休日・深夜・長時間労働等の注意点
第７回 (12/)	「労働時間管理Ⅱ」 1) 休日・休暇・休業・休職・休憩の違いを理解する 2) 年次有給休暇の時季指定権、時季変更権、時季指定義務 3) 休職発令と終了をめぐる課題
第８回 (1/)	「非正規社員の雇い止め等に関するポイント」 1) 労働契約更新のポイント 2) 雇止め法理と無期転換ルール 3) 非正規雇用の待遇改善（同一労働同一賃金）の基本的な考え方
第９回 (2/)	「問題社員の法的扱いと実務対策」 1) 能力不足、勤務態度不良、健康不良、私生活不良・トラブル社員 2) 問題社員を抱えた場合の法的注意点とトラブル回避策 3) 解雇・降格等の留意点
第１０回 (3/)	「企業秘密と企業防衛」 1) 不正競争防止法・公益通報者保護法の枠組み 2) 同業他社への転職・起業についての制約 3) 企業秘密漏洩等に対する懲戒・損害賠償請求

※講師は都合で変更になる場合があります。

※講師・会場の都合により、テーマおよび開催月が変更になる場合がありますので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

◆令和 5 年度 労働法研究会◆

年間登録申込書

会 社 名			
住 所	(〒)		
	TEL :		FAX :
業 種		従業員数	人
登 録 者	ご職名または所属部署名	ご氏名フリガナ	
職・氏 名	(1)		
	(2)		
連 絡 担 当 者			
職・氏 名			
請求書送付の有無	要 ・ 不 要		

研究会の趣旨に賛同し年間登録いたします。

令和 5 年 月 日

会 社 名

代表者名

印